

Ⅰ 令和３年度 指定障害福祉サービス事業者等指導監査結果報告書

第Ⅰ 概要

指導監査の目的

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（以下「障害者総合支援法」という。）及び児童福祉法の規定に基づき、サービス等の質の確保及び自立支援給付等の支給の適正化を図ることを目的として、障害福祉サービス事業者等に対する実地指導、監査及び集団指導を行いました。

実地指導の流れ

（１）指導通知から結果通知までの流れ

実地指導実施日のおおむね１か月前	対象事業所へ実地指導通知を送付
実地指導実施日の１４日前	対象事業所から事前提出資料を受理
実地指導実施	
実地指導実施後おおむね１か月後	対象事業所へ結果通知を送付

（２）是正又は改善を要する事項がある場合

結果通知後４５日以内	対象事業所から是正改善報告を受理
------------	------------------

（３）報酬請求指導のある場合

報酬基準に適合しない取扱いなどが認められた場合には、加算等の基本的な考え方や報酬基準に定められた算定要件の説明を行い、適切なサービスの実施となるよう指導するとともに、過去の請求について自己点検のうえ、不適切な請求となっている部分については過誤調整として返還を指導します。

重点指導項目

- （１）人員配置について
- （２）個別支援計画等の作成及びサービス提供について
- （３）運営に関する基準について
- （４）自立支援給付等の請求について

業務管理体制の検査

令和４年度から、福井市に届け出のあった内容について、法令遵守責任者等に対して検査を実施します。

（１）検査の種類

① 一般検査

一般検査は、業務管理体制の届出の内容を確認するために実施します。なお、実施方法は書面による確認検査とします。

② 特別検査

特別検査は、指定の取消しに相当する事案が発覚した場合に実施します。

その他

福井市指定障害福祉サービスの人員、設備、運営等の基準については、条例にて定めています。各サービスの条例は、福井市障がい福祉課ホームページ内「障害福祉サービス事業等に関する基準を定める条例について」に掲載しています。

ホーム > 健康・福祉・保険 > 障がい者福祉 > 各事業者の皆様へ（障がい福祉サービス事業所指定関係） > 障害福祉サービス事業等に関する基準を定める条例について

<http://www.city.fukui.lg.jp/fukusi/sfukusi/jigyousyo/p023469.html>

第2 指導結果

主な指導事項

令和3年度の実地指導において指摘が多かった事項は以下のとおりです。貴事業所の状況を再確認していただき、適切なご対応をお願いします。

(1) 人員に関する基準

① 人員配置

ア サービス提供時間を通じて配置しなければならない職員が、一部の時間帯において配置されていない事例があった。

イ サービス管理責任者・児童発達支援管理責任者が直接処遇職員として勤務しており、常勤専従要件を満たしていない事例があった。

(2) 個別支援計画の作成及びサービス提供

① 個別支援計画の作成

ア 個別支援計画は、サービス利用開始より前に作成しなければならないが、月遅れて作成している事例や未作成のままサービスを提供している事例があった。

イ 利用者及びその家族の生活に対する意向、総合的な支援の方針、生活全般の質を向上させるための課題等の個別支援計画に記載が必要な項目について、一部の項目が不足している事例があった。

② 個別計画作成に係る会議

個別支援計画の作成に係る担当国会議を開催し、計画の原案について意見を求めなければならないが、当該会議の記録がなく、会議の開催が確認できない事例があった。

③ 個別支援計画の同意

個別支援計画の作成に当たっては、利用者等に対し、個別支援計画について説明し、文書により同意を得なければならないが、個別支援計画に同意日や署名がなく、同意を得ていることが確認できない事例やサービス提供開始より前に同意を得ていない事例があった。

④ モニタリング

個別支援計画の作成後は、定期的にモニタリングを行う必要があるが、モニタリングの記録がない、又はモニタリングの記録の記載項目不足により、モニタリングを実施していることが確認できない事例があった。

⑤ サービス提供の記録

サービス提供の都度、記録を作成していない事例や、記録に際して利用者の確認を受けていない事例があった。

⑥ 施設外就労の規則（就労系サービス）

施設外就労を実施する場合は、施設外就労についての規則を設ける必要があるが、当該規則が設けられていない事例があった。

(3) 運営に関する基準

① 勤務表の作成

事業者は、従業者の勤務時間、職務の内容、常勤・非常勤の別、管理者との兼務関係を明確にした月ごとの勤務表を作成しなければならないが、作成されていない事例があった。

② 個人情報の提供に関する同意

利用者又はその家族に関する情報を提供する際は、あらかじめ文書により当該利用者又はその家族の同意を得ておかなければならないが、同意書がない事例があった。

③ 運営規程

ア 「営業日、営業時間及びサービス提供時間」について、全ての項目の記載がない事例や実態との齟齬が生じている事例があった。

イ 「利用者から受領する費用の種類及びその額」について、実際に利用者から徴収していないにもかかわらず運営規程に記載がある事例や、金額の記載に実態との齟齬が生じている事例があった。

ウ 「通常の事業の実施地域」について、その区域は客観的にその区域が特定されるものである必要があるが、客観的に区域を特定できない記載となっている事例があった。

エ 運営規程、重要事項説明書、利用契約書の整合性が取られていない事例があった。

④ 事故発生時の報告

市に報告が必要な事故が発生したにもかかわらず、市への報告がされていない事例があった。

⑤ 利用定員の超過（児童発達支援・放課後等デイサービス）

事業所が定める1日の利用定員を超えてサービスを提供している日が複数日見られる事例があった。

⑥ 掲示不足（特定相談支援・障害児相談支援）

事業所の見やすい場所に、相談支援専門員の有する資格、経験年数及び勤務の体制等の重要事項を掲示しなければならないが、当該項目が掲示されていない事例があった。

(4) 自立支援給付費等の請求

① 欠席時対応加算

ア 当該加算は、利用者があらかじめサービスの利用を予定していた日に、急病等により利用

を中止した場合に算定可能な加算であるが、前々日より前に利用の中止がわかっている場合にも当該加算を算定している事例があった。

イ 当該加算の算定に当たっては、利用者に対し、電話等により利用者の状況を確認し、適正な相談援助を行うとともに、当該相談援助の内容を記録する必要があるが、欠席連絡のみで加算を算定している事例や、相談援助の記録が確認できない事例があった。

② 事業所内相談支援加算（児童発達支援・放課後等デイサービス）

当該加算は、障害児及びその家族等に対する相談援助を 30 分以上実施した場合に算定可能な加算であるが、相談援助の時間が 30 分に満たない場合にも加算を算定している事例があった。

③ サービス提供時モニタリング加算（特定相談支援・障害児相談支援）

当該加算は、サービス提供場面を直接確認することにより、サービス提供状況について詳細に把握し、確認結果の記録を作成した場合に算定可能な加算であるが、障害福祉サービス等を提供する事業所又は当該障害福祉サービス等の提供場所を訪問せず、加算を算定している事例があった。